NIRA研究報告書
EXECUTIVE SUMMARY
2024.8

政治秩序の溶解と拡大するポピュリズム政治
アジアの「民主主義」の行方

近年、欧米やアジアを含む世界各国で「民主主義のゆらぎ」が指摘されている。アジアとヨーロッパの共通項として、第1に、既成政党が弱体化し、政治秩序が溶解しつつあること、第2に、「上からの」権威的支配を拒否し、「下からの」政治を望むポピュリズム政治が拡大していること、第3に、宗教のもつ政治的重要性が依然として存在することが挙げられる。

アジア諸国は、アメリカ、そして日本にとって、経済関係はもちろん、安全保障においても、協力すべき重要なパートナーになりつつある。日本は、各国の民主主義の変化が、各国の政策にどう影響を及ぼすのか注視する必要がある。

● 第1の共通項：既存の政治秩序の溶解

欧州では、21世紀まで続いてきた穏健な中道右派と中道左派の2大政党が、グローバル化や国内産業の空洞化などの問題により、支持を失っている。こうした政党秩序の溶解・変容は、インドやフィリピン、シンガポール、ミャンマーなどでもみられる。インドでは、農村エリートである地主に支持されていたインド国民会議派に代わり、後進カーストを支持基盤とする社会主義政党が台頭した後、ヒンドゥー至上主義を掲げるインド人民党が勢力を拡大した。

● 第2の共通項：ポピュリズム政治の拡大

近年の欧米では、ポピュリズム勢力が、反既成政治・反既成政党の立場から無党派層の支持を動員し、拡大をみせている。同様のことがパキスタンやタイでみられる。パキスタンでは、元クリケット選手のイムラーン・ハーンによって創設されたポピュリスト政党であるパキスタン正義党が、反汚職を掲げて支持を拡大した。ただ、この「下からの」支持が、強権的な支配と結びつくこともある。フィリピンのドゥテルテやインドネシアのジョコウィにみられる現象である。

● 第3の共通項：宗教の政治的役割

欧州では、多くの国でキリスト教民主主義政党が有力政党として存在し、その政策にはキリスト教の社会観・国家観が反映されてきた。こうした宗教のもつ政治的重要性は、アジア諸国でも同様である。インドでは、ヒンドゥー至上主義を掲げるインド人民党の台頭とともに、モーディー政権による権威主義革命が進行し、政治の「宗教化」が顕在化している。そして、インドネシアにおいては、イスラームを含む各宗教が独自の政治勢力として発達し、一定の支持を集めている。

NIRA

● アジア各国の動向

インド：農村エリートの支持を受けたインド国民会議派が下野し、1990 年代、経済的に自立した後進カーストを支持基盤とした社会主義政党による「静かな革命」が成功した。しかし政治的競合の激化に伴い、ヒンドゥー至上主義を掲げたインド人民党が勢力を拡大した。これにより、旧来のエリートは、支持政党をインド国民会議派からインド人民党に乗り換える形で、エリート支配を復活させつつある。

シンガポール：1965 年の独立以来、一党絶対優位を維持してきた人民行動党（PAP）であるが、21 世紀に入ると若い世代の国民を中心に統治への不満が高まり、2010 年代以降の得票率は低迷している。国家発展を最優先にしてきたリー・クアンユー・モデルは終わりを告げ、より「民意」を重視した統治への転換を試みている。

パキスタン：イスラームを国教とするパキスタンは、ヒンドゥー至上主義を標榜する隣国インドとの間で軍事的対立が増している。国内では、反汚職を掲げ国民から圧倒的な支持を得たイムラーン・ハーンが軍部との軋轢により失脚し、既成政党が再び政権を獲得した。

タイ：王室や軍などの既得権益層や資本家優遇の政治、そして「上からの支配」を前提とするタイ式民主主義に対して、政治改革を目指す新興勢力の前進党が、若者の指示を得て 2023 年総選挙で第 1 党に躍進した。だが、憲法の規定から政権は獲得できず、タイ貢献党が対立していた親軍政党との連立政権を樹立した。

フィリピン：社会経済的な不平等や一部エリートへの権力集中に対し、エリート支配を支える既存の自由民主主義は打破すべき対象とされた。そのため、たとえ強圧的であっても、ドゥテルテのように混乱を正す規律的な指導者が支持を得たことで自由民主主義を不安定化させている。

インドネシア：圧倒的な人気を誇ったジョコウィ政権は、軍や警察の掌握を進めながら、市民社会への言論統制を行い、自身に批判的な勢力への弾圧を行った。巨大与党連合を形成し、野党不在とすることで、民主主義の後退を招いた。

ミャンマー：民主化の実現として歓迎されたアウンサンスーチー政権は、5 年後の 2021 年軍事クーデターにより転覆する。また、ロヒンギャの難民問題の背景には、軍部と仏教の強いつながりがあり、「国家」自体の危機が指摘される。

編著者　水島　治郎　千葉大学大学院社会科学研究院教授／ NIRA 総合研究開発機構上席研究員
著　者　中溝　和弥　京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授
久末　亮一　アジア経済研究所開発研究センター企業・産業研究グループ副主任研究員
松田　和憲　京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任研究員
日下　渉　東京外国語大学大学院総合国際学研究科教授
外山　文子　筑波大学人文社会科学研究科国際地域研究専攻・国際公共政策専攻准教授
本名　純　立命館大学国際関係学部教授
中西　嘉宏　京都大学大学院東南アジア地域研究研究所准教授

PDF はこちらから

問い合わせ先　03-5448-1710　info@nira.or.jp
研究報告書本体の URL　https://www.nira.or.jp/paper/rp152408.pdf